

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第40期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	52,282,474	51,857,977	34,483,024	47,096,572	58,861,741
経常利益 (千円)	4,991,843	4,903,645	356,263	3,541,606	7,244,284
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,523,354	2,347,086	342,050	1,663,090	4,161,972
包括利益 (千円)	3,496,227	2,354,731	325,308	1,684,580	4,167,043
純資産額 (千円)	26,060,106	27,380,811	26,020,506	27,113,729	30,439,333
総資産額 (千円)	55,546,079	49,641,354	49,015,609	49,087,404	56,706,595
1株当たり純資産額 (円)	1,759.92	1,848.74	1,755.57	1,828.13	2,059.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	238.33	158.76	23.14	112.50	281.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	55.1	52.9	55.1	53.7
自己資本利益率 (%)	14.3	8.8	1.3	6.3	14.5
株価収益率 (倍)	5.18	10.37	-	10.55	9.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,927,204	6,079,052	2,791,417	5,682,534	9,600,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,171,845	3,416,150	1,016,404	4,607,784	2,153,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433,969	1,895,482	465,466	493,798	7,003,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,658,564	16,426,618	13,080,578	13,655,511	18,406,088
従業員数 (名)	698	672	679	647	603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	50,165,891	49,145,545	31,136,994	44,037,146	57,414,706
経常利益	(千円)	5,518,660	5,556,311	1,492,040	4,478,988	8,321,730
当期純利益	(千円)	3,758,492	933,445	180,443	114,516	4,868,970
資本金	(千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数	(株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額	(千円)	27,016,720	26,916,138	26,060,977	25,585,066	29,716,314
総資産額	(千円)	55,417,188	48,301,435	48,050,256	47,619,662	55,090,709
1株当たり純資産額	(円)	1,827.47	1,820.66	1,762.83	1,730.64	2,010.11
1株当たり配当額	(円)	70.00	70.00	40.00	40.00	90.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	254.23	63.14	12.21	7.75	329.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	55.7	54.2	53.7	53.9
自己資本利益率	(%)	14.7	3.5	0.7	0.4	17.6
株価収益率	(倍)	4.85	26.07	81.85	153.16	7.70
配当性向	(%)	27.5	110.9	327.7	516.4	27.3
従業員数	(名)	456	442	435	439	455

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和39年12月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成2年4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末 ロボカード発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfectTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け、元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年3月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXEO株式会社(旧 連結子会社)を設立。
平成17年4月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfectTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成17年10月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年2月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年3月	SKY PerfectTV!「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
平成18年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAIGATE」をリリース。
平成19年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
平成20年10月	「FAN FIRST(ファン第一主義)」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
平成21年4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
平成22年4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
平成23年4月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
平成23年5月	D A X E L株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
平成23年7月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
平成24年2月	台毎カメラによる「ファン動向分析(顔認証)」を搭載できるCRユニットVEGASIAを発売。
平成24年4月	DIXEO株式会社(旧 連結子会社)を吸収合併。
平成24年7月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
平成24年11月	

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

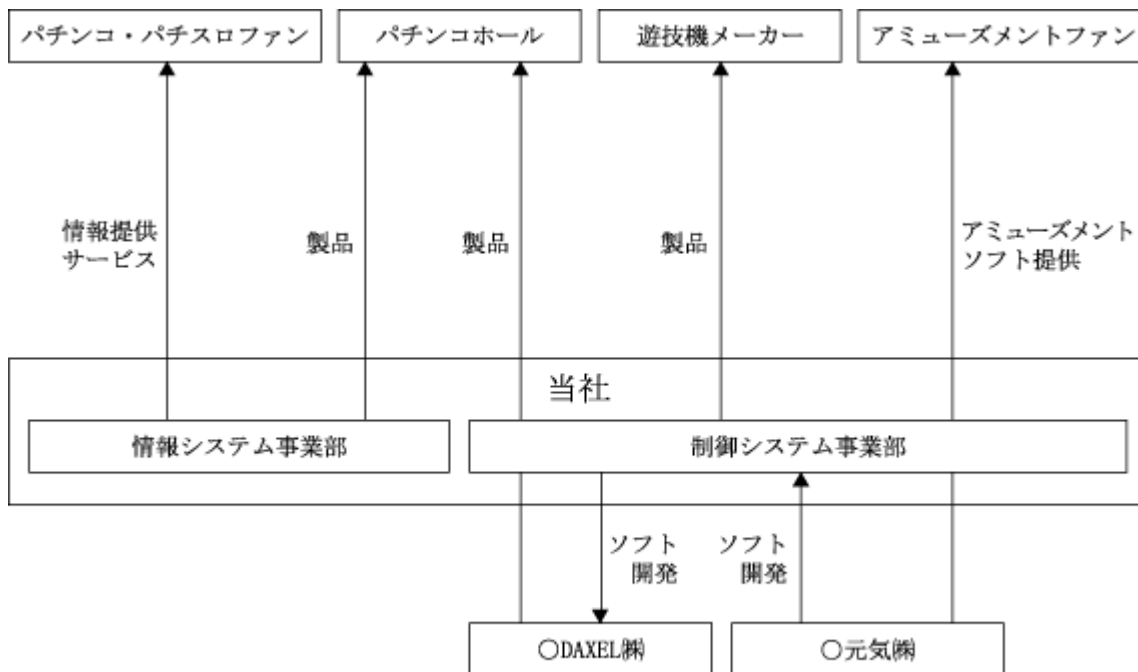
(主な関係会社) 当社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社及び元気株式会社、DAXEL株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

(注) 連結子会社である元気モバイル株式会社は、事業の縮小により事業の系統図から除外しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任3名 資金の貸付
DAXEL 株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
(その他2社)					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で5,146百万円となっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	310
制御システム事業	249
全社(共通)	44
合計	603

- (注) 1 従業員数は、就業人数であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3 従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455	43.3	15.8	7,298

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	310
制御システム事業	101
全社(共通)	44
合計	455

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。
 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復がみられたものの、世界景気の減速や円高などにより厳しい状況で推移いたしました。昨年12月の新政権発足後は金融緩和、財政出動などにより株価が上昇し、円安による輸出環境の改善など景気回復の兆しが見え始めました。

当社グループが携わる余暇産業であるパチンコ業界におきましては、いまだ波及効果は出てきておらず、パチスロ遊技機においては大量導入機種等での稼動がおもわしくなかったこと、またパチンコ遊技機では、依然として4円貸しパチンコの稼動低下に歯止めがかからず、顧客であるパチンコホールでは、厳しい状況が続いております。なお、警察庁生活安全局保安課より7月に「広告・宣伝等の適正化の徹底について」の通達が発出され、従来からの広告、営業等について見直される動きが広がっております。

警察庁生活安全局「平成24年度中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が65,212台減少、パチスロ遊技機は74,481台増加し、合計4,592,036台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は6.1台増加し、378.0台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ホールコンピュータ「C」との連動による機能面等が強化された新製品CRユニット「VEGASIA」や、ファン向け情報公開機器等の販売を推進しました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」に向けた企画開発活動や環境対応をテーマとした研究開発への取り組みや顧客への提案活動を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高588億61百万円（前期比25.0%増）、連結営業利益70億23百万円（同99.2%増）、連結経常利益72億44百万円（同104.5%増）となりました。連結当期純利益は41億61百万円（同150.3%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

情報システム事業

当連結会計年度は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール支援サービス「Cスタンダード」の一層の拡充と拡大を強化しました。4月に発売した新規ビジネスであるCRユニット「VEGASIA」は、ホール店舗システムとの一体化による機能性の向上が高く評価され100件以上へ導入されました。また、台毎データ表示機「BIGMO」及び呼出ランプ「IL-X」は、多様な遊技機の特徴をファンに分かりやすく表示する先進性が市場に受け入れられ、販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は316億85百万円（前期比23.1%増）、セグメント利益60億69百万円（同26.6%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、グループ企業との業務範囲・役割の再構築を行い、ソフト、ハードの企画提案に努め、表示ユニットの販売は好調に推移しました。また、パネルやメモリ、モーター等の周辺部品の販売も増加しました。

この結果、当事業の売上高は271億84百万円（前期比27.2%増）、セグメント利益29億30百万円（同402.0%増）となりました。

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億50百万円増加の184億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、96億円（前年同期に比べ39億17百万円の増加）となりました。その主な内容は、売上債権やたな卸資産が増加したこと、仕入債務の増加や営業成績の好調を受けて税金等調整前当期純利益が大きくなったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、21億53百万円（前年同期は46億7百万円の使用）となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、70億3百万円（前年同期に比べ65億9百万円の増加）となりました。その主な内容は、短期借入金の返済をしたことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会計組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	1,420	8.5
制御システム事業	12,839,117	119.9
合計	12,840,537	119.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	27,553,068	166.8	2,598,538	118.5

(注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしていません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	31,678,125	123.1
制御システム事業	27,183,615	127.3
合計	58,861,741	125.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)シンセイ	6,370,577	13.5	11,733,179	19.9
ニッコウ電機(株)	5,811,330	12.3	6,424,654	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 【対処すべき課題】

情報システム事業

MIRAI GATEネットワークを強化し、顧客満足度の向上を図るとともに、各製品の機能性、利便性向上を図ります。

制御システム事業

顧客への貢献を念頭に顧客にとっての最適化を追求します。

顧客重要機種の受注に向け、営業戦略の立案と企画開発力の強化を実行します。

品質保証システムを再構築し、発生対処型から未然防止型へ完全移行を目指します。

グループ会社との融合を図り、開発混成ラインを構築し、開発ラインの増強を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との平成25年3月期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 2.95	-	-	給与支払	24,388	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝 代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

なお、栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問(相談役)に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社(当社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品(ソレノイド、センサ等)に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から平成25年3月31日まで(期間満了の1カ月前までに両社いずれからも何等の申し入れもない場合は、さらに1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

(2) 企業結合

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、連結子会社であるDIXEO株式会社の事業の一部譲受を決議し、平成24年4月2日付で事業譲受契約を締結しました。また、平成24年5月25日開催の取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

なお、詳細は「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ197名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は27億20百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ26名、研究開発費は9億2百万円であります。

ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

- ・店舗全体のパチスロ遊技機に対するモード配分を自動計算する営業支援ソフトを開発しました。
- ・会員制情報提供サービス「DK-SIS」との連携により、「パチスロ遊技機の機種特性」「パチスロ遊技機のモード別稼働特性」を把握できるデータ管理ソフトを開発しました。
- ・当社製「プリペイドカードシステム」「顔認証システム」との連携により、不正行為に対してのセキュリティ機能を強化しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・「POPホルダ」「ドリンクホルダ」「USB充電器」を標準装備し、「顔認証カメラ」「台間ナノイー発生装置」「分煙ボード」をオプション搭載できる台間機器「アクリシア」を開発しました。
- ・台毎データ表示機「BiGMO」において、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の大型版權機種に特化した専用データ表示を手間をかけずに反映できるようにし、設置された全ての「BiGMO」で最新機種コーナーの演出を可能としました。

プリペイドカードシステムの主な開発活動

- ・「紙幣金庫付パチンコ用CRユニット（顔認証カメラ付タイプも有り）」及び「紙幣金庫付パチスロ用台間メダル貸機（台毎計数機付、顔認証カメラ付タイプも有り）」を開発しました。
- ・最新のプリペイドカード運用に適した操作機能、管理機能を開発しました。

新分野の主な開発活動

- ・顔認証技術を利用して、不正行為を行った遊技者が再来店した際に、発報できる機能を開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ171名、研究開発費は18億18百万円であります。特に連結子会社を交えた新たな企画開発力強化を中心に、研究開発活動に取り組んでまいりました。

- ・ソフト開発面において、遊技機仕様のボリューム増及び複雑化に対応すべく開発体制の見直しを図り、機種開発のプロジェクト強化に努めました。加えて、開発工程、開発環境の見直し・改善を行い、開発効率とソフト品質の向上に取り組みました。
- ・ハード開発面において、ぱちんこ遊技機の省電力化をテーマとした演出装置、制御回路等の研究開発に取り組み、顧客への提案を実施いたしました。
- ・ハードウェアの提供に加え、基本ソフトウェアとそのサポートサービスの提供を開始し、顧客の開発における利便性を高める取り組みを行いました。
- ・継続的な価値を創造していく為に、次世代表示ユニット等の企画及び設計に取り組みました。
- ・パチスロ遊技機では、機種開発体制における社内外の緊密な連携の強化に取り組みました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、市場のニーズに合った新商品を開発することを目的とし、制作を支援するツールの研究開発及び開発の効率化並びにクオリティの向上を目的とする統合開発環境の研究及び整備を行いました。

平成25年3月期の実績

主な新製品：	Winning Rush with ROCKY	(株式会社サンセイ R & D)	平成24年 4月
	笑うせえるすまん5～欲望の大都会～	(奥村遊機株式会社)	平成24年 5月
	ドキドキガールズスポット	(豊丸産業株式会社)	平成24年 6月
	C O B R A ～新たなる出発～	(株式会社ニューギン)	平成24年 7月
	カメレオン	(タイヨーエレクトリック株式会社)	平成24年 8月
	闘牌伝説アカギ2	(奥村遊機株式会社)	平成24年 9月
	影の軍団～疾風轟進～	(株式会社ニューギン)	平成24年 10月
	ヘルシング	(豊丸産業株式会社)	平成24年 10月
	B A S T E R D !!	(D A X E L 株式会社)	平成24年 11月
	太王四神記	(京楽産業株式会社)	平成24年 12月
	サンセイクラシックコレクション (オークス・BIG BARON・小籠包)	(株式会社サンセイ R & D)	平成24年 12月
	弾球黙示録カイジ沼2	(株式会社高尾)	平成24年 12月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものでありますから、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成25年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるパチンコ業界は、アベノミクスによる株価上昇や円安に伴う輸出環境の改善など景気回復の兆しがみられる日本経済に比べ、いまだ波及効果は出てきておらず、期待されたパチスロ遊技機の大量導入機種の苦戦や、パチンコ遊技機にみられる4円貸し営業の低落傾向の長期化により、顧客であるパチンコホールでは厳しい状況が続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ホールコンピュータ「C」との連動による機能面等が強化された新製品CRユニット「VEGASIA」や、ファン向け情報公開機器等の販売を推進したことにより、売上高は316億85百万円（前期比23.1%増）となりました。

制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」に向けた企画開発活動や環境対応をテーマとした研究開発への取組みや顧客への提案活動を実施したことにより、売上高は271億84百万円（同27.2%増）となりました。

この結果、連結売上高は588億61百万円（同25.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことにより117億53百万円（同5.5%減）となりました。この結果、連結営業利益は70億23百万円（同99.2%増）、連結経常利益は72億44百万円（同104.5%増）、連結当期純利益は41億61百万円（同150.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 4 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ78億73百万円増加の397億89百万円となりました。その主な内容は、翌連結会計年度以降に販売予定のたな卸資産が増加したこと、また前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期において業績が好調に推移したことにより現金及び預金や売上債権が増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少の169億16百万円となりました。その主な内容は、有形固定資産において減損損失を計上したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億93百万円増加の262億67百万円となりました。その主な内容は、当連結会計年度において短期借入金を返済しましたが、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期における仕入の計上が大きかったことにより仕入債務が増加したこと、業績の向上に伴う未払法人税等が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、前連結会計年度末に比べ33億25百万円増加の304億39百万円となりました。よって当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億19百万円増加の567億6百万円となり、自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末比1.4ポイント下落）となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億50百万円増加の184億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、96億円（前年同期に比べ39億17百万円の増加）となりました。その主な内容は、売上債権やたな卸資産が増加したこと、仕入債務の増加や営業成績の好調を受けて税金等調整前当期純利益が大きくなったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、21億53百万円（前年同期は46億7百万円の使用）となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、70億3百万円（前年同期に比べ65億9百万円の増加）となりました。その主な内容は、短期借入金の返済をしたことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが平成25年3月期に実施した設備投資の総額は9億9百万円となりました。

その主なものとして、情報システム事業におきましては、ホールコンピュータ「C」との連動を強化するための新製品の開発に取り組み、製品化に伴う量産用生産設備の拡充に約2億30百万円の投資を行いました。また、業務効率化をはかるために、社内用システムの強化を行い、約77百万円の投資を行いました。

制御システム事業におきましては、遊技機等のソフト・ハードの企画提案を実現させるための開発用機材及び量産用生産設備や、品質管理を重視するための試験・検査機器等の補強を行い、約81百万円の投資を行いました。

その他として、各事業所の環境維持を目的とした改修等を行い、約2億70百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社	全社総括業務 施設	1,589,899	81,029	3,086,585 (2,529.24)	448,170	5,205,685	166
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,823,826	17,256	309,392 (5,454.21)	103,160	2,253,635	66
高蔵寺事業所 (愛知県春日井市)	制御システム事業	購買及び製品の 製造用施設	129,745	23,483	234,936 (1,935.50)	57,245	445,410	31
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	174,692	1,845	458,083 (10,410.97)	90,841	725,462	28
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	101,943		()	38,829	140,772	36
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	7,573		()	3,991	11,564	24
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	3,059		()	3,804	6,863	16
札幌営業所他 12営業所	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	124,477		()	39,578	164,055	88
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	299,783	82	24,237 (4,651.91) [4,283.00]	1,242	325,346	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	478,342		492,987 (1,589.17)	85	971,415	-
その他	全社	駐車場設備他	9,346	353	107,561 (386.52)		117,261	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積の〔 〕内は、賃借中のもので内数で表示しております。
 4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は476,035千円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両	2～6年	62,899	136,848

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	18,740		()	24,775	43,515	128
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	33,410	1,547	()	31,791	66,749	20

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は136,452千円であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。
 5 従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	什器備品等	5年	752	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	29	51	120	1	2,808	3,034	-
所有株式数(単元)	-	16,566	2,466	35,831	24,951	1	67,997	147,812	2,700
所有株式数の割合(%)	-	11.21	1.67	24.24	16.88	0.00	46.00	100.00	-

(注) 自己株式488株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,517	10.26
栢森秀行	愛知県春日井市	1,034	6.99
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	813	5.50
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目4番5号	750	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	505	3.41
栢森新治	名古屋市千種区	437	2.95
ダイコク電機従業員持株会	名古屋市中村区那古野一丁目4番5号	268	1.81
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	256	1.73
計	-	8,282	56.02

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 505千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,800	147,808	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,808	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	154	302,910
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	488	-	488	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当70円とし、中間配当（20円）と合わせて通期で1株当たり合計90円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会	295,670	20
平成25年5月13日 取締役会	1,034,838	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,523	2,180	1,736	1,215	2,658
最低(円)	806	1,115	800	633	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,193	2,271	1,873	2,220	2,658	2,639
最低(円)	1,984	1,790	1,720	1,821	2,141	2,297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	事業戦略本部 本部長	栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 昭和63年6月 平成7年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成24年4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 役員室担当 常務取締役就任 営業本部 情報推進室担当 専務取締役就任 情報システム 事業部 情報戦略室担当 代表取締役副社長就任 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 代表取締役副社長 監査室管掌 代表取締役社長就任 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 代表取締役会長就任(現任) 事業戦略本部 本部長就任(現任) 元気株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	1,517
代表取締役 社長		栢森秀行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 平成元年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成24年4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 事業革新本部 情報企画課担当 取締役 企画部 アミューズ メント企画グループ担当 代表取締役専務就任 アミューズ メントネットワーク部 部長 代表取締役副社長就任 元気株式会社 代表取締役社長就任 DAXEL株式会社 代表取締役社長就任 代表取締役社長就任(現任) DAXEL株式会社 代表取締役会長就任(現任) 元気株式会社 代表取締役CEO就任(現任)	(注)3	1,034
代表取締役 専務	経営本部 本部長	栢森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 平成2年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成24年4月	監査役就任 取締役(非常勤)就任 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役就任 経営企画室 室長 代表取締役専務就任 経営管理本部担当 DAXEL株式会社 取締役就任(現任) 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 代表取締役専務 経営本部 本部長(現任) 元気株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	1,772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業戦略本部 担当	岩根節雄	昭和32年3月4日生	昭和58年4月 昭和61年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月	有限会社新潟日健入社 当社入社 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役就任 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セクタ セクタ長 常務取締役就任 事業本部 本部長 兼 情報システム事業 セクタ セクタ長 常務取締役 事業本部 本部長 兼 制御システム事業 セクタ セクタ長 常務取締役 事業本部 本部長 専務取締役就任 事業戦略本部担当 取締役 業戦略本部担当（現任）	(注)3	7
取締役	経営本部 管理統括部 部長	丹羽時重	昭和32年6月10日生	昭和56年9月 平成6年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年4月	ヤマザキマザック株式会社入社 当社入社 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 取締役就任 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 取締役 経営管理本部 総務部 部長 取締役 経営本部 管理統括部 部長（現任）	(注)3	4
取締役	情報システム 事業部 事業部長	根本 弘	昭和34年1月13日生	昭和57年4月 昭和58年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年10月	そごう電器株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役就任 事業本部 情報システム事業 セクタ 副セクタ長 取締役 事業本部 情報システム事業 セクタ セクタ長 DIXEO株式会社 取締役就任 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役 情報システム事業部 事業部長（現任）	(注)3	2
取締役	経営企画室 室長	吉川幸治	昭和34年3月31日生	平成2年11月 平成3年3月 平成9年11月 平成19年4月 平成23年6月	東洋コーテッドサンド株式会社 入社 当社入社 経営管理室 室長 経営企画室 室長 取締役就任 経営企画室 室長（現任）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	制御システム 事業部 事業部長	佐藤信悟	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 昭和61年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社阿部和工務店入社 当社入社 制御システム事業セクタ 副セクタ長 制御システム事業部 事業部長 取締役就任 制御システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	4
取締役	経営本部 管理統括部 副部長	栢森 啓	昭和39年2月26日生	昭和59年4月 平成4年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年4月	アクタス・パワードライブ 株式会社入社 当社入社 事業本部 制御システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業部 副事業部長 取締役就任 情報システム事業部 副事業部長 取締役 経営本部管理統括部 副部長(現任)	(注)3	220
取締役		國保徳丸	昭和7年1月26日生	昭和29年4月 昭和46年3月 平成2年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社日本経済新聞社入社 株式会社テレビ東京 報道部長就任 同社 取締役副社長就任 テレビ愛知株式会社 代表取締役社長就任 同社 取締役会長就任 同社 相談役就任 大新東株式会社 常勤監査役就任 株式会社オフィスファンタジア 代表取締役就任(現任) テレビ愛知株式会社 参与就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		足立芳寛	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年10月 平成22年6月 平成25年1月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官就任 東京大学大学院工学系研究科 客員教授就任 当社取締役就任(現任) 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		伊東幹夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 昭和58年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月	東海塗装機器株式会社入社 当社入社 企画部 部長 取締役就任 企画部 部長 常務取締役就任 制御システム 事業部 部長 常務取締役 企画開発本部 部長 常務取締役 情報システム事業部 部長 常務取締役 情報システム事業 セクタ セクタ長 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 株式会社アオキスーパー 監査役就任(現任) あゆの風法律事務所に名称変更 中部証券金融株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和63年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	監査法人伊東会計事務所入所 同監査法人代表社員就任 同監査法人所長就任 中央青山監査法人名古屋事務所長 就任 あずさ監査法人名古屋事務所長 就任 同監査法人退職 田島和憲公認会計士事務所開設 (現任) 国立大学法人三重大学 監事就任(現任) 豊田通商株式会社 監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							4,579

- (注) 1 取締役 國保徳丸、足立芳寛は、社外取締役であります。
 2 監査役 村橋泰志、田島和憲は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 伊東幹夫、村橋泰志の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 田島和憲の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

(c)当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

(d)内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係の代表取締役経験者1名と、地球環境や国際協力等のグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を整備し、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。

()損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
- ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築します。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。

()当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用するコンプライアンス行動憲章（2004年度制定）を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス行動指針を定めております。
- ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法等をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
- ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。

()上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。

()取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度速やかに報告します。
- ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
- ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
- ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。

(e)リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で、法令及び会計等のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査役監査の方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した3名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 山内和雄	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 石崎勝夫	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等8名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

(a)社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役である國保徳丸氏、足立芳寛氏及び社外監査役である村橋泰志氏、田島和憲氏は、いずれも当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(b)社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c)社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d)内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取組みの状況報告を受け、中立的・専門的な観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、専門的な観点から助言や提言を行っております。

(e)責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は480万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額、社外監査役は600万円と会社法第425条第1項の額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬の内容

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	303,470	106,590	168,480	28,400	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12,780	7,578	4,254	947	1
社外役員	13,800	10,950	2,850	-	4

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切に決定しております。

なお、基本報酬は平成12年6月の株主総会で決議された範囲内で支給し、役員賞与は毎期の定時株主総会で決議された総額に基づき、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しており、退職慰労金は社内規程で定めた基準に基づいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	213,423千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	10,292	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	3,324	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	2,811	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	380	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	204	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	156	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	137	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社SANKYO	2,535	11,293	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	3,770	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	30	3,420	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	842	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	283	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	212	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	202	円滑な取引関係の維持

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	40,000	-
合計	42,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,755,511	18,506,088
受取手形及び売掛金	3 8,347,971	3 11,538,600
商品及び製品	3,904,774	5,670,199
仕掛品	99,838	126,550
原材料及び貯蔵品	2,115,618	2,851,110
繰延税金資産	53,804	487,980
その他	695,269	676,944
貸倒引当金	56,051	67,660
流動資産合計	31,916,735	39,789,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,561,666	8,502,681
減価償却累計額	4,165,390	4,186,183
建物及び構築物（純額）	4,396,275	4,316,498
機械装置及び運搬具	643,437	587,223
減価償却累計額	492,193	461,625
機械装置及び運搬具（純額）	151,244	125,597
工具、器具及び備品	5,232,501	5,108,775
減価償却累計額	4,159,450	4,287,128
工具、器具及び備品（純額）	1,073,051	821,646
土地	4,294,795	4,220,795
建設仮勘定	74,500	21,785
有形固定資産合計	9,989,865	9,506,323
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673,108	1,617,077
その他	136,968	135,762
無形固定資産合計	1,810,076	1,752,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1 211,717	1 213,684
長期貸付金	-	75,970
繰延税金資産	2,221,250	2,464,963
投資不動産	1,014,622	1,130,912
減価償却累計額	135,592	159,496
投資不動産（純額）	879,029	971,415
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	395,609	333,275
敷金及び保証金	463,292	450,054
その他	514,518	430,673
貸倒引当金	285,767	253,494
投資その他の資産合計	5,370,725	5,657,618
固定資産合計	17,170,668	16,916,781
資産合計	49,087,404	56,706,595

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,360,901	3 18,137,268
短期借入金	5,825,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	399,866
未払金	808,685	1,557,937
未払費用	771,163	822,704
未払法人税等	837,190	2,731,980
前受金	244,594	143,374
役員賞与引当金	112,857	178,884
その他	545,733	572,617
流動負債合計	19,906,126	24,544,634
固定負債		
長期借入金	1,300,000	870,133
退職給付引当金	180,814	248,091
役員退職慰労引当金	338,679	370,617
その他	248,053	233,784
固定負債合計	2,067,548	1,722,627
負債合計	21,973,674	26,267,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,667,938	29,079,569
自己株式	642	945
株主資本合計	27,021,304	30,432,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	6,701
その他の包括利益累計額合計	4,943	6,701
少数株主持分	87,481	-
純資産合計	27,113,729	30,439,333
負債純資産合計	49,087,404	56,706,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	47,096,572	58,861,741
売上原価	31,143,111	40,082,771
売上総利益	15,953,461	18,778,970
延払販売未実現利益戻入	9,427	21,805
延払販売未実現利益控除	-	24,005
差引売上総利益	15,962,889	18,776,770
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,012,551	1,959,747
役員退職慰労引当金繰入額	4,132	31,938
役員賞与引当金繰入額	112,857	178,884
貸倒引当金繰入額	29,772	7,570
減価償却費	851,426	740,221
研究開発費	1 3,589,982	1 2,720,403
その他	5,836,853	6,114,535
販売費及び一般管理費合計	12,437,577	11,753,301
営業利益	3,525,311	7,023,468
営業外収益		
受取利息	14,168	9,002
受取配当金	5,779	6,374
受取保険金	913	33,351
受取ロイヤリティ	48,623	32,156
不動産賃貸料	71,180	73,127
受取分配金	58	36,038
その他	88,325	102,023
営業外収益合計	229,048	292,073
営業外費用		
支払利息	48,959	18,138
支払手数料	102,000	8,016
不動産賃貸費用	41,343	45,042
持分法による投資損失	17,651	-
その他	2,799	59
営業外費用合計	212,754	71,257
経常利益	3,541,606	7,244,284

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,900	2 1,340
投資有価証券売却益	2,300	-
関係会社株式売却益	-	40,630
会員権償還益	5,909	-
負ののれん発生益	-	2,685
その他	161	114
特別利益合計	11,272	44,770
特別損失		
固定資産売却損	3 18,486	3 9,172
固定資産除却損	4 105,996	4 132,536
減損損失	-	5 276,378
貸倒引当金繰入額	101,542	-
会員権評価損	1,800	51,159
その他	8,000	3,622
特別損失合計	235,824	472,869
税金等調整前当期純利益	3,317,053	6,816,186
法人税、住民税及び事業税	1,455,578	3,333,634
法人税等調整額	177,824	682,733
法人税等合計	1,633,403	2,650,901
少数株主損益調整前当期純利益	1,683,650	4,165,285
少数株主利益	20,559	3,313
当期純利益	1,663,090	4,161,972

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,683,650	4,165,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	1,757
その他の包括利益合計	929	1,757
包括利益	1,684,580	4,167,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664,020	4,163,730
少数株主に係る包括利益	20,559	3,313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
当期首残高	24,596,191	25,667,938
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	1,663,090	4,161,972
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	11,164
当期変動額合計	1,071,747	3,411,630
当期末残高	25,667,938	29,079,569
自己株式		
当期首残高	628	642
当期変動額		
自己株式の取得	14	302
当期変動額合計	14	302
当期末残高	642	945
株主資本合計		
当期首残高	25,949,571	27,021,304
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	1,663,090	4,161,972
自己株式の取得	14	302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	11,164
当期変動額合計	1,071,732	3,411,327
当期末残高	27,021,304	30,432,632

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,013	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,013	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
少数株主持分		
当期首残高	66,921	87,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,559	87,481
当期変動額合計	20,559	87,481
当期末残高	87,481	-
純資産合計		
当期首残高	26,020,506	27,113,729
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	1,663,090	4,161,972
自己株式の取得	14	302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	11,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,489	85,723
当期変動額合計	1,093,222	3,325,604
当期末残高	27,113,729	30,439,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,317,053	6,816,186
減価償却費	1,841,857	1,602,997
減損損失	-	276,378
貸倒引当金の増減額（ は減少）	97,652	20,664
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,867	31,938
受取利息及び受取配当金	19,948	15,377
支払利息	48,959	18,138
持分法による投資損益（ は益）	17,651	-
その他の営業外損益（ は益）	41,746	66,251
固定資産除却損	105,996	132,536
固定資産売却損益（ は益）	15,586	7,831
投資有価証券売却損益（ は益）	2,300	-
会員権評価損	1,800	51,159
関係会社株式売却損益（ は益）	-	40,630
その他	8,751	12,887
売上債権の増減額（ は増加）	6,570	3,208,919
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,452,458	2,578,520
仕入債務の増減額（ は減少）	835,573	7,776,366
その他の資産の増減額（ は増加）	743,766	55,106
その他の負債の増減額（ は減少）	244,812	209,680
小計	7,067,832	11,060,844
利息及び配当金の受取額	19,970	15,379
利息の支払額	44,843	18,331
法人税等の支払額	1,360,425	1,457,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,682,534	9,600,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	42,950	-
関係会社株式の売却による収入	-	806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 50,000
投資有価証券の取得による支出	19,999	-
有形固定資産の取得による支出	1,989,355	543,434
無形固定資産の取得による支出	813,689	431,255
有形固定資産の売却による収入	92,163	11,487
資産除去債務の履行による支出	59,000	6,314
定期預金の預入による支出	6,100,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	220,886	25,203
敷金及び保証金の差入による支出	31,052	18,626
貸付けによる支出	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 10,368
その他	51,312	75,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,607,784	2,153,272

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	5,825,000
長期借入金の返済による支出	300,000	430,000
自己株式の取得による支出	14	302
支払手数料の支出	102,000	8,016
配当金の支払額	591,784	739,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,798	7,003,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,258	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,692	4,750,576
現金及び現金同等物の期首残高	13,080,578	13,655,511
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,760	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,655,511	18,406,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

会社名 元気株式会社
元気モバイル株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社

上記のうち、ダイコク産業株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、連結子会社でありましたD O株式会社は、当連結会計年度において株式譲渡により連結の範囲から除いております。また、当連結会計年度より、当社の連結子会社でありましたD I X E O株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。ただし、吸収合併までの損益計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度より、当社の関連会社でありました株式会社ラピスは、株式譲渡により持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」30,000千円は、「その他」に含まれております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「受取分配金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89,297千円は、「受取保険金」913千円、「受取分配金」58千円、「その他」88,325千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に不動産賃貸費用として「減価償却費」、「租税公課」、「修繕費」及び「その他賃貸不動産関連費用」が含まれておりましたが、明瞭表示の観点から当連結会計年度より「営業外収益」の「不動産賃貸料」に対して「不動産賃貸費用」として表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44,142千円は、「不動産賃貸費用」41,343千円、「その他」2,799千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた9,800千円は、「会員権評価損」1,800千円、「その他」8,000千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	750千円	- 千円

2 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース買取保証額	73,904千円	32,681千円

3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	468,718千円	993,517千円
支払手形	67,970千円	821,975千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,589,982千円	2,720,403千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	2,885千円	1,340千円
工具、器具及び備品	15千円	-千円
計	2,900千円	1,340千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7,060千円	1,281千円
機械及び装置	-千円	1,487千円
車両運搬具	-千円	125千円
工具、器具及び備品	86千円	-千円
土地	11,340千円	6,277千円
計	18,486千円	9,172千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	42,885千円	638千円
建物附属設備	19,929千円	37,586千円
構築物	-千円	80千円
機械及び装置	50千円	5,638千円
車両運搬具	13千円	0千円
工具、器具及び備品	42,716千円	6,677千円
建設仮勘定	-千円	74,500千円
ソフトウェア	400千円	7,415千円
計	105,996千円	132,536千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類
DAXEL株式会社 愛知県名古屋市	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来における具体的な使用計画がない工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（276,378千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	895千円	2,717千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	895千円	2,717千円
税効果額	34千円	959千円
その他有価証券評価差額金	929千円	1,757千円
その他の包括利益合計	929千円	1,757千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	315	19	-	334
合計	315	19	-	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	147,835	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	334	154	-	488
合計	334	154	-	488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	295,670	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	利益剰余金	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	16,755,511千円	18,506,088千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	13,655,511千円	18,406,088千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の売却によりD O株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	86,318千円
固定資産	3,714千円
流動負債	7,677千円
少数株主持分	32,942千円
関係会社株式売却益	6,696千円
株式の売却価額	56,110千円
現金及び現金同等物	66,478千円
株式売却による支出()	10,368千円

(2) 元気モバイル株式会社が、会社分割により設立した会社の株式を売却したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	15,418千円
固定資産	1,950千円
流動負債	1,246千円
関係会社株式売却益	33,876千円
株式の売却価額	50,000千円
現金及び現金同等物	- 千円
株式売却による収入	50,000千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,094	1,055	6,250	787
合計	8,094	1,055	6,250	787

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,220	708	4,512	-
合計	5,220	708	4,512	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	787	-
1年超	-	-
合計	787	-
リース資産減損勘定の残高	752	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	141	35
リース資産減損勘定の取崩額	1,328	752
減価償却費相当額	141	35

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	53,715	58,119
1年超	86,522	78,729
合計	140,237	136,848

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資を目的とする資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,755,511	16,755,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,347,971	8,347,971	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,306	17,306	-
(4) 長期貸付金	-		
貸倒引当金(*)	-		
	-	-	-
(5) 会員権	395,609		
貸倒引当金(*)	167,240		
	228,369	234,410	6,040
(6) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	25,949,158	25,955,198	6,040
(1) 支払手形及び買掛金	10,360,901	10,360,901	-
(2) 短期借入金	5,825,000	5,825,000	-
(3) 未払金	808,685	808,685	-
(4) 未払費用	771,163	771,163	-
(5) 未払法人税等	837,190	837,190	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,700,000	1,697,767	2,232
負債計	20,302,940	20,300,707	2,232
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,506,088	18,506,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,538,600	11,538,600	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,023	20,023	-
(4) 長期貸付金	75,970		
貸倒引当金(*)	74,477		
	1,492	1,492	-
(5) 会員権	333,275		
貸倒引当金(*)	167,240		
	166,035	175,740	9,704
(6) 長期預金	600,000	600,000	-
資産計	30,832,240	30,841,944	9,704
(1) 支払手形及び買掛金	18,137,268	18,137,268	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	1,557,937	1,557,937	-
(4) 未払費用	822,704	822,704	-
(5) 未払法人税等	2,731,980	2,731,980	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,270,000	1,272,254	2,254
負債計	24,519,890	24,522,145	2,254
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

(5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式		
関連会社株式	750	-
其他有価証券	193,660	193,660
敷金・保証金	463,292	450,054
合計	657,703	643,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,755,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,345,271	2,700	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	25,100,782	602,700	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,506,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,517,008	21,592	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
長期貸付金	27,571	48,398	-	-
合計	30,050,668	669,990	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,825,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400,000	499,866	399,866	400,266	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	399,866	469,866	400,266	-	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	14,495	6,606	7,889
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,495	6,606	7,889
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	2,811	3,060	249
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,811	3,060	249
合計		17,306	9,666	7,640

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	20,023	9,666	10,357
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20,023	9,666	10,357
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,023	9,666	10,357

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,950	2,300	-
合計	2,950	2,300	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	300,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	100,000	66,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,573,037	1,645,508
(内訳)		
未認識過去勤務債務	29,990	25,601
未認識数理計算上の差異	256,980	219,282
年金資産	1,165,232	1,203,735
退職給付引当金	180,814	248,091

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	96,618	101,815
利息費用	19,080	14,424
期待運用収益	20,967	21,698
過去勤務債務の費用処理額	4,388	4,388
数理計算上の差異の費用処理額	30,621	37,697
退職給付費用	120,963	127,850

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	119,027千円	120,960千円
未払事業税	106,966千円	223,013千円
たな卸資産評価損	139,742千円	263,041千円
その他	54,209千円	68,061千円
合計	419,944千円	675,076千円
評価性引当金	5,221千円	-千円
繰延税金資産(流動資産)合計	414,723千円	675,076千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	360,919千円	187,095千円
繰延税金負債(流動負債)合計	360,919千円	187,095千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	53,804千円	487,980千円
固定の部		
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	884,422千円	838,984千円
貸倒引当金	101,175千円	130,773千円
無形固定資産償却額	2,016,012千円	2,239,986千円
会員権評価損	119,609千円	127,770千円
役員退職慰労引当金	119,553千円	130,527千円
減損損失	155,557千円	196,853千円
その他	365,361千円	266,308千円
合計	3,761,692千円	3,931,203千円
評価性引当金	1,484,890千円	1,440,682千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,276,801千円	2,490,521千円
繰延税金負債(固定負債)		
資産除去債務	33,037千円	13,342千円
その他	22,513千円	12,215千円
繰延税金負債(固定負債)合計	55,550千円	25,557千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,221,250千円	2,464,963千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,275,055千円	2,952,944千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	
税額控除等	7.1%	
住民税均等割等	0.7%	
評価性引当額	8.7%	
税率変更による差異	5.3%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は平成24年5月25日開催の取締役会における決議に基づき、連結子会社であるD I X E O株式会社を平成24年7月1日付で吸収合併いたしました。

なお、D I X E O株式会社の一部事業につきましては、平成24年5月1日付で当社が譲り受けております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：D I X E O株式会社

事業の内容：パチンコファン向け情報コンテンツ事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社におけるホール向け、ファン向けのネットワークに関わる事業の強化を図り、今後の機動性を高めるため、吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	121,621千円	78,404千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,302千円	- 千円
時の経過による調整額	1,480千円	1,473千円
資産除去債務の履行による減少額	59,000千円	6,314千円
期末残高	78,404千円	73,563千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,836千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,084千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	891,981	879,029
	期中増減額	12,951	92,386
	期末残高	879,029	971,415
期末時価		2,061,474	2,006,495

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,738,914	21,357,658	47,096,572	-	47,096,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	9,395	11,719	11,719	-
計	25,741,237	21,367,054	47,108,292	11,719	47,096,572
セグメント利益	4,793,864	583,748	5,377,612	1,852,300	3,525,311
セグメント資産	13,048,556	8,060,686	21,109,243	27,978,160	49,087,404
その他の項目					
減価償却費	1,101,263	274,047	1,375,311	455,763	1,831,075
持分法適用会社への 投資額	-	750	750	-	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992,826	171,541	1,164,368	1,111,499	2,275,868

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,852,300千円には、セグメント間取引消去9,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,861,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額27,978,160千円は、全社資産27,979,229千円及びセグメント内部の取引消去 1,068千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,111,499千円は、新社屋設備投資額等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,678,125	27,183,615	58,861,741	-	58,861,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,757	612	8,369	8,369	-
計	31,685,883	27,184,227	58,870,111	8,369	58,861,741
セグメント利益	6,069,515	2,930,443	8,999,959	1,976,491	7,023,468
セグメント資産	15,578,128	9,945,743	25,523,872	31,182,723	56,706,595
その他の項目					
減価償却費	959,462	236,489	1,195,952	388,816	1,584,769
負ののれん発生益	2,685	-	2,685	-	2,685
減損損失	-	276,378	276,378	-	276,378
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218,791	137,592	1,356,384	327,904	1,684,288

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,976,491千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,977,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額31,182,723千円は、全社資産31,182,823千円及びセグメント内部の取引消去 99千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327,904千円は、全社資産に係る事務所改修等の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	6,370,577千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	5,811,330千円	制御システム事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	11,733,179千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	6,424,654千円	制御システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、276,378千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.95	-	給与支払	22,294	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.95	-	給与支払	24,388	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.13円	2,059.02円
1株当たり当期純利益金額	112.50円	281.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,663,090	4,161,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,663,090	4,161,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,113,729	30,439,333
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,026,247	30,439,333
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	(87,481)	(-)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,825,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	399,866	0.964	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	870,133	0.998	平成26年～平成28年
合計	7,525,000	1,270,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
469,866	400,266	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,497	27,665	49,290	58,861
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,126	3,649	7,538	6,816
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,254	2,162	4,506	4,161
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	84.85	146.30	304.85	281.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	84.85	61.45	158.56	23.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,257,088	18,046,309
受取手形	2 3,441,173	2 6,751,429
売掛金	4,458,924	4,681,799
商品及び製品	3,904,534	5,670,170
仕掛品	11,660	107,624
原材料及び貯蔵品	1,863,351	1,699,961
前渡金	6,109	28,917
前払費用	111,117	108,756
繰延税金資産	1,908	465,808
その他	501,939	450,257
貸倒引当金	43,210	68,163
流動資産合計	29,514,597	37,942,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,227,042	8,201,329
減価償却累計額	3,987,966	4,002,840
建物（純額）	4,239,075	4,198,488
構築物	221,796	222,355
減価償却累計額	147,567	156,496
構築物（純額）	74,229	65,858
機械及び装置	507,662	457,039
減価償却累計額	368,467	355,348
機械及び装置（純額）	139,195	101,691
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	56,053	56,619
船舶（純額）	566	0
車両運搬具	73,483	69,488
減価償却累計額	63,213	47,129
車両運搬具（純額）	10,270	22,359
工具、器具及び備品	4,618,600	4,995,005
減価償却累計額	3,911,032	4,215,421
工具、器具及び備品（純額）	707,568	779,584
土地	4,294,795	4,220,795
建設仮勘定	74,500	7,125
有形固定資産合計	9,540,200	9,395,903
無形固定資産		
商標権	6,528	5,322
ソフトウェア	1,599,730	1,642,559
電話加入権	30,002	30,439
無形固定資産合計	1,636,262	1,678,321

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,706	213,423
関係会社株式	593,643	410,000
出資金	8,960	8,860
長期貸付金	-	75,970
関係会社長期貸付金	6,549,445	6,527,711
繰延税金資産	2,150,416	2,393,871
投資不動産	1,014,622	1,130,912
減価償却累計額	135,592	159,496
投資不動産(純額)	879,029	971,415
長期預金	600,000	600,000
破産更生債権等	841	6,948
敷金及び保証金	448,167	448,908
保険積立金	371,075	371,075
会員権	392,034	333,275
その他	120,339	292,758
貸倒引当金	5,376,058	6,580,605
投資その他の資産合計	6,928,602	6,073,612
固定資産合計	18,105,065	17,147,837
資産合計	47,619,662	55,090,709

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 7,514,334	2 14,676,533
買掛金	2,703,439	2,294,520
短期借入金	5,825,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	399,866
未払金	1,546,291	2,076,875
未払費用	629,649	710,941
未払法人税等	651,362	2,729,152
未払消費税等	329,719	231,686
前受金	249,211	155,772
預り金	88,562	150,574
役員賞与引当金	112,857	175,584
その他	64,981	135,933
流動負債合計	20,115,407	23,737,442
固定負債		
長期借入金	1,300,000	870,133
退職給付引当金	130,504	183,778
役員退職慰労引当金	338,679	368,026
資産除去債務	47,555	52,902
その他	102,448	162,111
固定負債合計	1,919,188	1,636,952
負債合計	22,034,596	25,374,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	4,196,756	8,326,550
利益剰余金合計	24,226,756	28,356,550
自己株式	642	945
株主資本合計	25,580,122	29,709,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,943	6,701
評価・換算差額等合計	4,943	6,701
純資産合計	25,585,066	29,716,314
負債純資産合計	47,619,662	55,090,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	31,850,081	38,797,992
商品売上高	6,086,886	9,524,372
役務収益	6,100,178	9,092,341
売上高合計	44,037,146	57,414,706
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,988,712	3,900,683
当期製品仕入高	11,329,936	16,242,719
他勘定受入高	6 164,324	6 47,407
他勘定振替高	7 409,841	7 258,251
当期製品製造原価	9,381,961	11,492,927
減価償却費	599,726	513,364
合計	25,054,818	31,938,852
製品期末たな卸高	3,900,683	5,667,187
製品売上原価	21,154,134	26,271,664
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,635	3,850
当期商品仕入高	5,718,857	8,827,167
合計	5,722,493	8,831,017
商品期末たな卸高	3,850	2,982
商品売上原価	5,718,642	8,828,035
工事売上原価	2,815,014	3,730,221
売上原価合計	29,687,791	38,829,922
売上総利益	14,349,355	18,584,784
延払販売未実現利益戻入	9,427	21,805
延払販売未実現利益控除	-	24,005
差引売上総利益	14,358,782	18,582,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,399	171,847
支払手数料	29,180	568,514
貸倒引当金繰入額	26,407	12,578
給料及び賃金	1,719,128	1,866,292
賞与	579,041	808,791
役員退職慰労引当金繰入額	30,147	29,347
役員賞与引当金繰入額	112,857	175,584
退職給付費用	75,470	86,090
法定福利費	343,627	409,575
福利厚生費	101,414	147,448
旅費及び交通費	235,411	295,818
消耗品費	106,048	115,443
賃借料	414,523	463,860
業務委託費	484,034	470,829
減価償却費	823,286	737,495
貸倒損失	128,960	10,786
研究開発費	2 2,699,434	2 2,262,948
その他	2,025,027	2,041,403
販売費及び一般管理費合計	10,059,404	10,674,656

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業利益	4,299,378	7,907,927
営業外収益		
受取利息	96,874	97,312
有価証券利息	1,000	-
受取配当金	5,779	5,874
投資不動産賃貸料	71,180	73,127
固定資産賃貸料	1 48,789	1 -
貸倒引当金戻入額	-	127,072
その他	147,347	181,673
営業外収益合計	370,971	485,060
営業外費用		
支払利息	47,549	18,138
支払手数料	102,000	8,016
不動産賃貸費用	41,343	45,042
その他	468	59
営業外費用合計	191,361	71,257
経常利益	4,478,988	8,321,730
特別利益		
固定資産売却益	3 1,907	3 1,340
会員権償還益	5,909	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,138,713
その他	161	114
特別利益合計	7,979	1,140,168
特別損失		
固定資産売却損	5 18,486	5 9,172
固定資産除却損	4 102,458	4 132,536
関係会社整理損	235,520	-
貸倒引当金繰入額	2,101,542	1,322,711
その他	15,050	58,615
特別損失合計	2,473,057	1,523,035
税引前当期純利益	2,013,909	7,938,862
法人税、住民税及び事業税	1,793,121	3,767,765
法人税等調整額	106,272	697,873
法人税等合計	1,899,393	3,069,891
当期純利益	114,516	4,868,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,060,341	80.4	10,254,576	87.5
労務費		198,586	2.3	190,274	1.6
経費		1,519,137	17.3	1,281,988	10.9
当期総製造費用		8,778,064	100.0	11,726,839	100.0
期首仕掛品たな卸高		900,705		11,660	
合計		9,678,770		11,738,499	
期末仕掛品たな卸高		11,660		107,624	
他勘定振替高	2	285,149		137,947	
当期製品製造原価		9,381,961		11,492,927	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	(千円)	1,269,251	1,042,483
減価償却費	(千円)	121,247	104,630

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費への振替	(千円)	126,134	94,075
売上原価(事業部間振替)	(千円)	159,014	43,871
合計	(千円)	285,149	137,947

【工事原価等明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		274,183	9.7	358,300	9.6
労務費		31,695	1.1	28,036	0.8
経費		2,509,135	89.2	3,343,884	89.6
工事売上原価		2,815,014	100.0	3,730,221	100.0

原価計算の方法

実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,673,584	4,196,756
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
当期変動額合計	476,827	4,129,793
当期末残高	4,196,756	8,326,550
利益剰余金合計		
当期首残高	24,703,584	24,226,756
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
当期変動額合計	476,827	4,129,793
当期末残高	24,226,756	28,356,550
自己株式		
当期首残高	628	642
当期変動額		
自己株式の取得	14	302
当期変動額合計	14	302
当期末残高	642	945

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,056,964	25,580,122
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
自己株式の取得	14	302
当期変動額合計	476,841	4,129,490
当期末残高	25,580,122	29,709,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,013	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,013	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
純資産合計		
当期首残高	26,060,977	25,585,066
当期変動額		
剰余金の配当	591,343	739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
自己株式の取得	14	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,757
当期変動額合計	475,911	4,131,248
当期末残高	25,585,066	29,716,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械装置 9～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当事業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的と、キャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5) その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた499,645千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「アフターサービス費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「アフターサービス費」に表示していた563,348千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた48,623千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に不動産賃貸費用として、「減価償却費」、「租税公課」、「修繕費」及び「その他賃貸等不動産関連費」が含まれておりましたが、明瞭表示の観点から当事業年度より「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」に対して「不動産賃貸費用」として表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた41,812千円は、「不動産賃貸費用」41,343千円、「その他」468千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース買取保証額	73,904千円	32,681千円

2 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	468,718千円	983,684千円
支払手形	67,970千円	816,187千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産賃貸料	48,789千円	- 千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,699,434千円	2,262,948千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,892千円	1,340千円
工具、器具及び備品	15千円	- 千円
合計	1,907千円	1,340千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	62,815千円	638千円
建物附属設備	- 千円	37,586千円
構築物	- 千円	80千円
機械及び装置	50千円	5,638千円
車両運搬具	13千円	0千円
工具、器具及び備品	39,178千円	6,677千円
建設仮勘定	- 千円	74,500千円
ソフトウェア	400千円	7,415千円
合計	102,458千円	132,536千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7,060千円	1,281千円
機械及び装置	- 千円	1,487千円
車両運搬具	- 千円	125千円
工具、器具及び備品	86千円	- 千円
土地	11,340千円	6,277千円
合計	18,486千円	9,172千円

6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価からの振替	159,014千円	43,871千円
販売費及び一般管理費からの振替	5,310千円	3,536千円
合計	164,324千円	47,407千円

7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品への振替	16,353千円	31,427千円
貯蔵品への振替	208千円	3,282千円
当期製品製造原価への振替	361,799千円	155,746千円
販売費及び一般管理費への振替	31,480千円	67,794千円
合計	409,841千円	258,251千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	315	19	-	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	334	154	-	488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	53,715	58,119
1年超	86,522	78,729
合計	140,237	136,848

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式592,893千円、関連会社株式750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式410,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	106,437千円	110,366千円
未払事業税	90,719千円	222,676千円
たな卸資産評価損	119,751千円	255,103千円
その他	45,919千円	64,757千円
繰延税金資産(流動資産)合計	362,827千円	652,904千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	360,919千円	187,095千円
繰延税金負債(流動負債)合計	360,919千円	187,095千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	1,908千円	465,808千円
固定の部		
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	1,897,089千円	2,364,230千円
無形固定資産償却額	2,020,538千円	2,239,986千円
会員権評価損	118,702千円	127,770千円
役員退職慰労引当金	119,553千円	129,913千円
減損損失	155,557千円	153,657千円
その他	255,954千円	234,108千円
合計	4,567,396千円	5,249,666千円
評価性引当金	2,394,773千円	2,832,732千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,172,623千円	2,416,933千円
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額	2,697千円	3,656千円
資産除去債務	10,950千円	10,846千円
その他	8,559千円	8,559千円
繰延税金負債(固定負債)合計	22,207千円	23,062千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,150,416千円	2,393,871千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,152,324千円	2,859,680千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	
住民税均等割等	1.0%	
評価性引当金額の増加	47.3%	
税額控除	6.3%	
税率変更による差異	8.3%	
抱合せ株式消滅差益	- %	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.3%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は平成24年5月25日開催の取締役会における決議に基づき、連結子会社であるD I X E O株式会社を平成24年7月1日付で吸収合併いたしました。

なお、D I X E O株式会社の一部事業につきましては、平成24年5月1日付で当社が譲り受けております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：D I X E O株式会社

事業の内容：パチンコファン向け情報コンテンツ事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社におけるホール向け、ファン向けのネットワークに関わる事業の強化を図り、今後の機動性を高めるため、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により、当社がD I X E O株式会社から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額1,138,713千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
期首残高		91,334千円		47,555千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		14,302千円		4,307千円
時の経過による調整額		918千円		1,038千円
資産除去債務の履行による減少額		59,000千円		-千円
期末残高		47,555千円		52,902千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730.64円	2,010.11円
1株当たり当期純利益金額	7.75円	329.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	114,516	4,868,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,516	4,868,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,585,066	29,716,314
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,585,066	29,716,314
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンネットワークシステム 株式会社	1,000	100,000
ピーアークホールディングス 株式会社	20,000	40,000
株式会社コミュニティ ネットワークセンター	68,832	23,900
キャッチメディアジャパン 株式会社	1,112	19,999
株式会社SANKYO	2,535	11,293
株式会社名古屋ソフトウェア センター	100	5,000
株式会社ビー・エム・シー	90	4,500
株式会社平和	2,000	3,770
株式会社藤商事	30	3,420
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	1,233	842
その他3銘柄	1,475	698
計	98,407	213,423

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,227,042	308,242	333,955	8,201,329	4,002,840	267,677	4,198,488
構築物	221,796	1,500	941	222,355	156,496	9,790	65,858
機械及び装置	507,662	-	50,622	457,039	355,348	30,328	101,691
船舶	56,620	-	-	56,620	56,619	566	0
車両運搬具	73,483	19,575	23,570	69,488	47,129	6,959	22,359
工具、器具及び備品	4,618,600	549,336	172,931	4,995,005	4,215,421	470,642	779,584
土地	4,294,795	-	73,999	4,220,795	-	-	4,220,795
建設仮勘定	74,500	273,752	341,126	7,125	-	-	7,125
有形固定資産計	18,074,500	1,152,406	997,146	18,229,759	8,833,856	785,964	9,395,903
無形固定資産							
商標権	14,540	250	-	14,790	9,467	1,456	5,322
ソフトウェア	7,870,229	771,421	25,460	8,616,190	6,973,631	721,178	1,642,559
電話加入権	30,002	436	-	30,439	-	-	30,439
施設利用権	1,707	-	-	1,707	1,707	-	-
無形固定資産計	7,916,479	772,108	25,460	8,663,128	6,984,807	722,634	1,678,321
長期前払費用	75,473	4,283	43,153	36,603	3,578	188	33,025
投資不動産等	1,014,622	116,290	-	1,130,912	159,496	13,947	971,415

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

ソフトウェア

契約書システム

95,583千円

営業支援システム

83,467千円

2 「建物」及び「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

3 当期増加額には、事業譲受による増加額が含まれております。

建物

6,445千円

工具、器具及び備品

4,869千円

ソフトウェア

106,196千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,419,268	1,356,573	-	127,072	6,648,769
役員賞与引当金	112,857	175,584	112,857	-	175,584
役員退職慰労引当金	338,679	29,347	-	-	368,026

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」には、子会社を吸収合併した際の受入額21,283千円が含まれております。「当期減少額(その他)」は、長期貸付金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		32,448
預金の種類	当座預金	4,680,205
	普通預金	330,526
	通知預金	6,500,000
	定期預金	6,500,000
	その他	3,128
計		18,013,860
合計		18,046,309

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコウ電機株式会社	1,064,310
大都販売株式会社	795,171
株式会社京楽	680,090
株式会社光新星	528,750
株式会社シンセイ	488,700
その他	3,194,407
合計	6,751,429

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	2,572,677
平成25年5月満期	1,978,130
平成25年6月満期	1,156,989
平成25年7月満期	830,958
平成25年8月満期	12,000
平成25年9月満期	115,554
平成25年10月以降満期	85,119
合計	6,751,429

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッコウ電機株式会社	820,599
株式会社SANKYO	396,889
三高有限会社	381,786
株式会社サンセイアールアンドディ	211,488
株式会社藤商事	143,793
その他	2,727,241
合計	4,681,799

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
4,458,924	60,285,652	60,062,777	4,681,799	92.8	27.7

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
情報公開システム	1,336,020
景品顧客管理システム	667,665
ホールコンピュータ	606,834
表示ユニット	34,113
制御ユニット	23,461
その他	3,002,074
合計	5,670,170

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
表示ユニット	102,030
制御ユニット	1,466
その他	4,127
合計	107,624

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
制御ユニット部品	629,068
表示ユニット部品	550,657
消耗資材・部品類	21,922
販促品類	19,793
その他	478,518
合計	1,699,961

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
D A X E L 株式会社	6,027,711
元気モバイル株式会社	300,000
元気株式会社	200,000
合計	6,527,711

イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機株式会社	1,569,289
新光商事株式会社	1,385,806
株式会社オーイズミ	1,342,966
緑屋電気株式会社	1,337,828
富士通エレクトロニクス株式会社	1,298,124
その他	7,742,517
合計	14,676,533

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	5,757,442
平成25年5月満期	3,139,773
平成25年6月満期	1,982,553
平成25年7月満期	1,752,302
平成25年8月満期	2,044,461
合計	14,676,533

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新生電子株式会社	329,747
株式会社オーイズミ	271,380
オムロンアミューズメント株式会社	200,503
岡本無線電機株式会社	197,437
ネットワンパートナーズ株式会社	173,643
その他	1,121,807
合計	2,294,520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月14日
東海財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月14日
東海財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日
東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第40期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 平成24年11月20日
東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 平成24年6月29日
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
（連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上） 平成24年8月14日
東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年6月29日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。 平成24年6月29日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。